

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,230,584	3,928,326	13,373,210
経常利益 (千円)	473,996	468,700	1,647,651
四半期(当期)純利益 (千円)	298,020	301,600	958,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,414	333,553	969,434
純資産額 (千円)	5,045,242	5,702,136	5,559,832
総資産額 (千円)	8,601,584	9,253,410	9,131,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.98	9.08	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.91	9.07	28.70
自己資本比率 (%)	58.3	61.1	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,107	11,709	1,037,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,285	245,245	457,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,022	193,843	380,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,249,459	4,291,511	4,742,365

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、スマートフォン向け広告サービスを主業務とするGlossom株式会社からアドネットワーク事業「AdLantis（アドランティス）」を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みが一巡し、円安、原油安や内外需の緩やかな回復基調を背景に企業の景況感は持ち直しをみせる一方、実質雇用者所得や消費支出は前年割れするなど、個人の消費マインドは弱く推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,928,326千円（前年同四半期比21.6%増）、売上総利益は、1,001,484千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

売上高が増加した一方で、売上総利益が減少した主な要因は、前連結会計年度第2四半期以降、サービス提供の実態に合わせて一部の契約をASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ変更したことにより、契約変更前換算と比較して売上高及び売上原価がそれぞれ414,585千円増加したこと、並びにアフィリエイトマーケティングサービス事業において、金融分野の市場占有率を高めるために粗利益率の低い案件を取り扱った影響によるものです。

営業利益は、人件費が抑制されたものの、前連結会計年度の本社移転により地代家賃が増加したため380,503千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益47,597千円及び投資事業組合運用益35,351千円を計上したことにより、468,700千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失にソフトウェアの減損損失9,119千円を計上したこと及び法人税等157,979千円を計上したことにより、301,600千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

当社は、平成27年3月31日付で、Glossom株式会社より、同社事業の一部であるアドネットワーク事業「AdLantis（アドランティス）」を譲り受けました。今後は、当社のスマートフォン向け広告配信サービス「ADRESSO（アドブレスソ）」に「AdLantis（アドランティス）」のアドネットワークを加えることで、さらなるサービスの拡大と、早期の収益化を目指します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「その他の事業」を追加しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、前述の金融分野のほか、ショッピング分野及びコスメ分野の広告出稿が堅調に推移したことにより、セグメント売上高は3,589,372千円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は592,234千円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は324,376千円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は48,987千円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

その他の事業

新規事業を包括する報告セグメントで、スマートフォン向け広告配信サービス、ソーシャルギフトサービス、メディアサービスを含みます。当第1四半期連結累計期間におきましては、主にメディアサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は19,673千円（前年同四半期比82.0%増）、セグメント損失は174,757千円（前年同四半期のセグメント損失は98,412千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,253,410千円となり、前連結会計年度末と比べて122,170千円増加いたしました。

流動資産は7,362,995千円となり、前連結会計年度末と比べて196,666千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が195,914千円、未収入金が88,295千円増加したものの、現金及び預金が450,853千円、繰延税金資産が16,238千円減少したことによるものです。

固定資産は1,890,414千円となり、前連結会計年度末と比べて318,836千円増加いたしました。これは、主に事業譲受によりのれんが304,923千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,551,274千円となり、前連結会計年度末と比べて20,132千円減少いたしました。

流動負債は3,446,698千円となり、前連結会計年度末と比べて15,327千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が71,000千円減少したことによるものです。

固定負債は104,576千円となり、前連結会計年度末と比べて4,805千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が5,600千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,702,136千円となり、前連結会計年度末と比べて142,303千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により199,291千円減少したものの、四半期純利益の計上により301,600千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,291,511千円となり、前連結会計年度末と比べて450,853千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,709千円(前年同四半期は35,107千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が459,580千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が91,546千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が216,763千円、売上債権の増加額が195,317千円、未収入金の増加額が88,295千円、持分法による投資利益が47,597千円、投資事業組合運用益が35,351千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245,245千円(前年同四半期は45,285千円の使用)となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が93,774千円、投資事業組合からの分配による収入が52,984千円であったものの、事業譲受による支出が350,000千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ12,745千円、29,148千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は193,843千円(前年同四半期は212,022千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が193,425千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業及びその他の事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000		

(注) 1. 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		34,471,000		1,728,266		1,083,798

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,255,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,212,600	332,126	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	332,126	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
バリューストック株式会社	東京都港区六本木一丁目4番5号	1,255,800	-	1,255,800	3.64
計	-	1,255,800	-	1,255,800	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,365	4,291,511
受取手形及び売掛金	1,939,454	2,135,368
繰延税金資産	29,537	13,298
未収入金	808,238	896,534
その他	40,698	26,691
貸倒引当金	632	408
流動資産合計	7,559,661	7,362,995
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	46,549	50,534
リース資産(純額)	3,389	3,008
有形固定資産合計	49,938	53,543
無形固定資産		
ソフトウェア	309,301	315,710
ソフトウェア仮勘定	66,644	52,908
のれん	-	304,923
その他	8,557	50,561
無形固定資産合計	384,503	724,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,033	1,110,461
繰延税金資産	4,937	-
その他	97,992	2,534
貸倒引当金	827	230
投資その他の資産合計	1,137,136	1,112,766
固定資産合計	1,571,578	1,890,414
資産合計	9,131,240	9,253,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757,267	1,848,814
未払金	1,250,966	1,312,492
未払法人税等	224,000	153,000
その他	229,791	132,391
流動負債合計	3,462,025	3,446,698
固定負債		
長期預り保証金	105,618	100,018
繰延税金負債	-	1,212
その他	3,762	3,344
固定負債合計	109,381	104,576
負債合計	3,571,407	3,551,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,083,798
利益剰余金	2,881,706	2,984,016
自己株式	201,845	201,845
株主資本合計	5,491,926	5,594,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,054	56,048
為替換算調整勘定	155	197
その他の包括利益累計額合計	23,898	55,851
新株予約権	44,007	52,048
純資産合計	5,559,832	5,702,136
負債純資産合計	9,131,240	9,253,410

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,230,584	3,928,326
売上原価	2,174,709	2,926,842
売上総利益	1,055,875	1,001,484
販売費及び一般管理費	610,411	620,981
営業利益	445,463	380,503
営業外収益		
持分法による投資利益	29,366	47,597
投資事業組合運用益	-	35,351
その他	2,580	5,357
営業外収益合計	31,947	88,306
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,210	-
その他	204	109
営業外費用合計	3,414	109
経常利益	473,996	468,700
特別損失		
減損損失	-	9,119
特別損失合計	-	9,119
税金等調整前四半期純利益	473,996	459,580
法人税、住民税及び事業税	103,163	149,060
法人税等調整額	72,813	8,919
法人税等合計	175,976	157,979
少数株主損益調整前四半期純利益	298,020	301,600
四半期純利益	298,020	301,600
少数株主損益調整前四半期純利益	298,020	301,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,527	31,994
為替換算調整勘定	133	41
その他の包括利益合計	8,394	31,952
四半期包括利益	306,414	333,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,414	333,553
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,996	459,580
減価償却費	30,283	35,911
株式報酬費用	5,722	7,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,187	820
受取利息	377	395
支払利息	53	25
為替差損益(は益)	197	14
持分法による投資損益(は益)	29,366	47,597
投資事業組合運用損益(は益)	3,210	35,351
売上債権の増減額(は増加)	179,092	195,317
仕入債務の増減額(は減少)	143,921	91,546
未収入金の増減額(は増加)	110,412	88,295
未払金の増減額(は減少)	202	62,225
預り金の増減額(は減少)	25,464	4,200
預り保証金の増減額(は減少)	6,351	5,600
その他	25,260	44,823
小計	330,607	234,492
利息の受取額	377	395
利息の支払額	53	25
本社移転費用の支払額	-	29,808
法人税等の支払額	366,039	216,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,107	11,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,424	12,745
無形固定資産の取得による支出	38,861	29,148
投資事業組合からの分配による収入	-	52,984
差入保証金の回収による収入	-	93,774
事業譲受による支出	-	350,000
その他	-	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,285	245,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,050	-
配当金の支払額	213,681	193,425
その他	390	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,022	193,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,350	450,853
現金及び現金同等物の期首残高	4,541,810	4,742,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,249,459	4,291,511

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	291,871千円	234,327千円
計	291,871	234,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,249,459千円	4,291,511千円
現金及び現金同等物	4,249,459	4,291,511

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 取締役会	普通株式	215,755	6.5	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 取締役会	普通株式	199,291	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	アフィリエ イトマーケ ティング サービス事 業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,947,252	275,281	8,051	3,230,584	-	3,230,584
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	2,760	2,760	2,760	-
計	2,947,252	275,281	10,812	3,233,345	2,760	3,230,584
セグメント利益又 は損失()	633,199	34,281	98,412	569,068	123,604	445,463

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 2,760千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 123,604千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	アフィリエ イトマーケ ティング サービス事 業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,589,372	324,376	14,577	3,928,326	-	3,928,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	5,096	5,096	5,096	-
計	3,589,372	324,376	19,673	3,933,423	5,096	3,928,326
セグメント利益又 は損失()	592,234	48,987	174,757	466,464	85,961	380,503

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 5,096千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 85,961千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はGlossom株式会社よりアドネットワーク事業「AdLantis(アドランティス)」を譲り受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第1四半期連結累計期間において304,923千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年1月1日付で、スマートフォン向け広告配信サービス「ADPRSSO(アドプレッソ)」の収益化を推進するため「アドネットワーク本部」、自社メディアサービスの収益化を推進するため「メディア開発本部」を設置いたしました。また、「事業開発本部」は、ソーシャルギフトサービス「Gift Smart(ギフトスマート)」の収益化の推進及び新規事業の開拓に従事しております。

これは、主軸の「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」に加え、各事業における戦略立案機能の強化及び経営判断の迅速化を通じ、激しく変化する事業環境のなかで経営資源の最適配分と機動的な事業運営を目指し、各事業の成長を加速させるべく行ったものです。

以上により、従来、提供するサービスの特性から、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。「その他の事業」は、新規事業を包括する報告セグメントとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Glossom株式会社

取得した事業の内容 アドネットワーク事業「AdLantis(アドランティス)」

(2) 企業結合を行った主な理由

アドネットワーク事業の規模の拡大を図り、競争力を高め、早期の収益化を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

パリュウコマース株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

パリュウコマース株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたこと。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び包括利益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結損益及び包括利益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

304,923千円

(2) 発生原因

主としてパリュウコマース株式会社がアドネットワーク事業の規模の拡大を図ることによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円98銭	9円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,020	301,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,020	301,600
普通株式の期中平均株式数(株)	33,200,022	33,215,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	255,111	52,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....199,291千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年3月11日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。